

続

徒然  
つれづれ

## 放言ご注意

桑野 巍

ある首長と談笑していた時のこと、私が「最近また自動車が増えた。排気汚染がひどいし、交通事故が多発している。法的に自動車の生産制限に踏み切ったらどうか」と提案したら、首長は即座に「自動車産業はいまや日本の基幹産業ですぞ。あなたたる者が無茶をいったらいかん」とおっしゃる。「それならば道路をこれ以上広くできますか」と反論し、例えばの話だが大阪市内から伊丹空港までの高速道路を二階建てにできるか—という、少し間を置いて、彼は「いいアイデアだ。高速道路の二階建て論はこれからの公共事業の柱にできる」と言ったあと「この話は記事にしないで。私が誤解されると困るから」と念押しした。

例え架空のアイデアであっても、こんな話が表沙汰になれば、住民の間では賛否両論が渦巻くだろう。道路周辺の住民はそうでなくても環境悪化に敏感だし、エネルギー資源の節約に反するのだから猛反対だろう。一方、建設業界は公共事業増加で賛成の立場だろうし、自動車業界やドライバーも賛成だろう。元の道路公団や関連自治体も“賛成票”を投ずるかも知れない。

こんな超現実的な発想をしてみたり、中途半端なアイデアが浮かんでも、実現不可能なことはわかっている。一市民の思いつきなんて大したことはない、もわかっている。それよりもこのところ政治も経済も社会もマスメディアも歪んだ形が見えてきて、無意味な様相を呈しているのが気懸かりだ。多くの国民は「どうなっとんじゃ」を思うようになってしまった。

なかでも文科省が公表した小中学校の給食費未納の実態調査結果に注目した。国公立の小中学校で全児童生徒の約1%に当たる10万人近くが05年度に給食費を滞納し、その総額は22億円余になるというからあきれた。滞納の理由について学校側は「60%の子供たちについては保護者として親の責任感や規範意識の問題」とし、33%については「経済的な問題」とみているという。学校給食費は04年度統計で小学校が月平均3,900円、中学校が同4,500円で低所得者には生活保護による教育扶助や就学援助などの制度が現存するというが、親の責任意識はどうなっ

ているのだろうか。

学校給食を全く経験したことのない私は30年くらい前までは学校給食賛成派だった。食育というかマナーも含め、栄養の片寄り排除という理由だった。しかし、その後「学校給食は廃止した方がよい」と主張するようになった。親が弁当をつくるか、小学校高学年や中学生は自分でつくる—これが食育の始まりで“自己責任”というものだ—に変わったのだ。

戦後の貧しい食料事情を経験した者からしても、子供たちにとって食事は極めて大切であることはよくわかっている。それなのに学校給食廃止論を研修会場で喋ったら、教育関係者から「子供たちがコンビニに近寄る率が高くなる。校則が崩れる」と厳しいおしかりを受けた。そして「いまの親たちは忙しい」といい、「親たちの中には義務教育というなら、学校給食も無料にすれば…」という意見もあると教えてくれた。そこで「親は高級外車を乗り回しているのに子供の弁当も作れないのは情けない。親の責任って何なんでしょうか」とつい口が滑ってしまった。明らかに失言なのである。

学校関係者や親の教育方針にケチをつけるべきではないが、給食費未納問題はどうも釈然としない。給食は子供たちのエネルギー源を補給するだけではなく、食の正しい知識や習慣を身につけるための教育活動の一環として実施されているのに、この基本的な考え方を理解しようとしないう親がかなりいることがどうしても理解できなかったのだ。

もう一つの問題は食べ残し、飲み残しだ。いわゆる残飯は一日にどれくらいの量がでるのか、それはどこへ行くのか、家畜のえさかごみ処理場行きか。文科省や学校給食の責任ある立場の方に「勿体ない精神」について聞きたい。その答えを市町村広報紙で公表してほしい。真面目な納税者からのお願いだ。

自身の失言、暴言を振り返り、いま反省しきりだが、公式の場での政治家や行政トップの言葉は重さや影響力も含めて、自覚しながらの発言が大事なことはいうまでもない。

（自治大阪編集委員会顧問  
時事通信社元大阪支社長）